|  |
| --- |
| **三重県自然環境保全条例に基づく**  **開発行為届出マニュアル** |

（令和４年６月改訂版）

**三重県農林水産部**

事前相談を行う際に必要な書類

１　位置図（行為の場所を明らかにしたもの）

２　現況図（樹木、工作物の位置、周囲の状況等）

３　計画図（土地利用計画、建築物等の平面図、求積等）

４　現況の写真（行為地及び周囲を撮影したもの）

届出が必要となる要件

１　適用除外区域（自然環境保全地域、希少野生動植物監視

地区、自然公園特別地域等）に該当しないこと

２　１ヘクタールを超える規模の自然地（樹林地、農地、湿

地、湖沼等）が含まれること

３　次のいずれかの開発行為であること

・宅地の造成

・屋外運動競技施設（ゴルフ場、運動場等）用地の造成

・屋外娯楽施設（遊園地等）用地の造成

・墓地用地の造成

・鉱物の掘採、土石の採取

・土地の開墾

・水面の埋立て、干拓

・発電施設の設置

留意事項

１　希少野生動植物の種の保護に配慮しているか

・希少野生動植物種の範囲

・希少野生動植物種の生息・生育状況の確認

・希少野生動植物種の保護対策

２　緑地を確保しているか

・緑地基準に基づき、緑地を確保

・地域特性に配慮した樹種等の選定

行為着手の

３０日以前　　　　　　　　　　　　【届出書提出】

　　　　　　　　　　　　　　　　　　審査項目

　　　　　　　　　　　　　　　　　　１　書類の不備はないか

　　　　　　　　　　　　　　　　　　２　希少野生動植物の種の保護に配慮しているか

　　　　　　　　　　　　　　　　　　３　緑地を確保しているか

**事前相談**

**書類審査によって**

**届出の要否を判定**

**届出にあたって**

**の留意事項**

**開発行為の届出**

**開発行為の着手**

**開発行為の完了**

**開発行為の変更**

**【変更届出書提出】**

**開発行為の廃止**

**【廃止届出書提出】**

**開発行為の届出手順**

**目　　　次**

**開発行為の届出について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１**

**届出を必要とする行為　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２**

**届出にあたって配慮していただきたい事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３**

**国内希少野生動植物種及び天然記念物　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５**

**緑地の確保に関する基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７**

**開発行為届出制に係る審査基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８**

**開発行為届出書（記載例）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12**

**希少野生動植物確認調査表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14**

**緑地確認調査表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16**

**開発行為届出制に関するＱ＆Ａ　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18**

**三重県自然環境保全条例（平成１５年三重県条例第２号）の抜粋　・・・・・・・・　24**

**三重県自然環境保全条例施行規則（平成２３年三重県規則第２０号）の抜粋　・・・　26**

**届出書様式　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28**

開発行為の届出について

　三重県自然環境保全条例（平成１５年三重県条例第２号）第３４条の規定に基づく開発行為の届出制度は、１ヘクタールを超える規模の自然地が含まれた開発行為をしようとする事業者に対して、希少野生動植物の保護や地域特性に配慮した緑化を求めることにより、自然環境損壊の抑制を図っていくことを目的としています。

　開発行為の「届出制」を採用しているのは、開発行為を禁止するのではなく、事業者に対し自然環境の保全に対する自主的な配慮を求めるとともに、著しく支障を及ぼす行為を未然に防止することを目的としているからです。事業者は、自然環境の保全に対する配慮の内容について、説明する責任があります。

　知事は、希少野生動植物の種の保護、緑地の確保その他自然環境の保全のために必要があると認めるときは、届出をした者に対して、助言又は勧告をすることがあります。

　なお、国の機関又は地方公共団体が行う行為については、届出に代え通知していただくことになります。

**届出を必要とする行為**

　１ヘクタールを超える規模の自然地（注１）が含まれた開発行為（注２）を行う場合は、あらかじめ、知事への届出が必要になります。

　ただし、届出が必要でない区域（注３）があります。

**【注１】**自然地とは、樹林地、農地、湿地、湖沼等をいいます。自然地であるか否かは、現況で判断します。

　樹林地　　自然林（二次林を含みます。）、人工林のような、樹木や竹類がまとまってある土地をいいます。防風林や、動植物の生息・生育環境として自然環境上保全すべきものについても、樹林地として取り扱います。

　農　地　　水田、畑、樹園地など、農業に使用する土地をいいます。休耕地のまま放置された土地についても、農地として取り扱います。

　湿　地　　湿原、干潟、沼沢地などの土地又は水域をいいます。

　湖　沼　　湖、池、沼などの水域又は土地をいいます。

　その他　　草地、岩場、河川、海岸などを含みます。

**【注２】**届出が必要な開発行為は次のとおりです。

　１　宅地の造成（宅地以外の土地を宅地に造成するために行う土地の形質を変更する行為をいいます。工場用地の造成を含みます。）

　２　ゴルフ場、運動場その他これらに類する屋外運動競技施設の用地の造成

　３　遊園地その他これに類する屋外娯楽施設の用地の造成

　４　墓地の用地の造成

　５　鉱物の掘採又は土石の採取

　６　土地の開墾（農地以外の土地を農地に造成する事業をいいます。）

　７　水面の埋立て又は干拓（水面とは、自然現象により社会通念上、常時水に覆われている土地又は水域をいいます。ただし、公有水面埋立法第２条第１項の免許を受けたものを除きます。）

　８　発電施設の設置

**【注３】**届出が除外される区域は次のとおりです。

　１　自然環境保全法第１４条第１項の規定により指定された原生自然環境保全地域、同法第２２条第１項の規定により指定された自然環境保全地域及び三重県自然環境保全条例第８条第１項の規定により指定された自然環境保全地域の区域

　２　自然公園法第２０条第１項の規定により指定された特別地域、同法第２２条第１項の規定により指定された海域公園地区及び三重県立自然公園条例第１６条第１項の規定により指定された特別地域の区域

　３　三重県自然環境保全条例第２２条第１項の規定により指定された希少野生動植物監視地区の区域

**届出にあたって配慮していただきたい事項**

**１　希少野生動植物の種の保護**

　　開発行為の行為地及びその付近に生息・生育している希少野生動植物について、種の保護を図るための配慮が必要になります。

**（１）希少野生動植物種の範囲**

　　①レッドデータブック記載種

　　　　「環境省レッドデータブック」、「改訂・近畿地方の保護上重要な植物－レッドデータブック近畿2001」、「三重県レッドデータブック2015」に記載されている種

　　②三重県自然環境保全条例（以下「条例」という。）に基づく「三重県指定希少野生動植物種」（５ページ参照）

　　③絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律（以下「種の保存法」という。）に基づく「国内希少野生動植物種」（５ページ参照）

　　④文化財保護法又は三重県文化財保護条例に基づく「天然記念物」（５ページ参照）

**（２）希少野生動植物種の確認方法**

　　　文献資料調査、聞き取り調査、現地確認調査により、希少野生動植物種の生息・生育の状況を確認してください。文献資料調査及び聞き取り調査は必ず行ってください。

1. 文献資料調査

　　　「三重県レッドデータブック2015」、「市町史」等、既存の文献資料により、希少野生動植物種の生息・生育状況を確認してください。

　　②聞き取り調査

　動植物の生息・生育状況を継続的に調査している地元研究者、地元自治会関係者、市町担当者（環境担当課、教育委員会等）等に聞き取り調査を行って、希少野生動植物種の生息・生育状況を確認してください。

　　③現地確認調査

　文献資料調査及び聞き取り調査により、希少野生動植物種の生息又は生育が予想される場合は、行為地及びその付近の現地調査を行い、当該種の生息・生育の状況を確認してください。

　　　特に、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」の生息又は生育が予想される場合は、当該種に関する専門的知識を有する者が立ち会いのうえ、当該種の確認が行いやすい時期に調査してください。

**（３）保護を図るための配慮の内容**

行為地及びその付近において希少野生動植物種の生息・生育が確認された場合は、希少野生動植物種の生息・生育環境への負荷をできる限り回避し、又は低減してください。具体的には、地形改変面積の最小化、動植物の個体の移設・移植、生息・生育環境の創出等、保護すべき種に対して効果的な対策を講じてください。

特に、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」が生息・生育する場合は、それぞれの生息・生育場所を最大限残存させることを基本とし、これが困難な場合には同様の環境条件を有する区域への移設・移植を行ってください。

**（４）開発行為に対する勧告**

希少野生動植物の種の保護のために必要があると認めるときは、勧告を行うことがあります。

　　①勧告の基準

　　　開発行為に関して、次のいずれかに該当する場合には、勧告を行います。

　　ア　「三重県指定希少野生動植物種」の捕獲等について、条例第20条第２項の規定による禁止命令、措置命令等が出された場合、及び条例第21条の規定による中止命令、原状回復命令等が出された場合

　　イ　「国内希少野生動植物種」の捕獲等について、種の保存法第10条第１項の規定による許可がされない場合

　　ウ　「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」について、県内における当該種の存続に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

　　エ　希少野生動植物種が生息・生育する地域であって、地域の生物相を特徴づける生息・生育地、生物の移動ルートとして重要な地域など、生物多様性の保全上重要な地域（別に定めるもの（32、33、34、35ページ参照）に限る。）の存続に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

②中止命令等

　　　勧告に従わないときは、行為の中止命令又は措置命令が出されることがあります。

**２　緑地の確保**

開発行為の行為地及びその付近における植生等の自然環境を保全するため、緑地を確保する必要があります。

**（１）緑地基準**

　　　開発行為の完了時点においては、６ページの「緑地の確保に関する基準」に基づいて、緑地（残留緑地及び植栽緑地）を確保してください。

**（２）地域特性に配慮した樹種等の選定**

　　　植栽を行う場合は、地域の特性に配慮した樹種等の選定に努め、行為地外の周辺緑地等との連続性が確保されるよう適切に配置してください。

**（３）開発行為に対する助言**

緑地の確保のために必要があると認めるときは、助言を行うことがあります。開発行為に関して、次の事項が遵守されないときは、助言を行います。

　　ア　（１）に基づき、緑地を確保すること。

　　イ　（２）に基づき、地域特性に配慮した樹種等の選定に努めること。

　　ウ　行為地内に現存する植生は極力保存又は移植等をして利用すること。

　　エ　開発行為によって切土又は盛土が生じるときは、発生する残土は自然環境を損なわないよう処理するとともに、法面はその現地に適した工法等により緑化修景するよう努めること。

　　オ　行為地内に池沼・河川等が存するときは、これを極力残すよう努めること。

　　カ　行為地内の主要幹線道路には、地域の特性に配慮した樹木を植栽し、沿道緑化するよう努めること。

三重県指定希少野生動植物種一覧表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 科名 | 種名 | 生息地（●は過去の記録） | | | | | 主な  生息環境 |
| 北勢 | 中勢 | 南勢 | 伊賀 | 東紀州 |
| 哺乳類 | クマ科 | ツキノワグマ | ○ | 〇 | ○ | ● | ○ | 山林 |
| 鳥　類 | ウミスズメ科 | カンムリウミスズメ |  |  | ○ |  | ○ | 離島 |
| ハト科 | カラスバト |  |  |  |  | ○ | 離島 |
| ウグイス科 | ウチヤマセンニュウ |  |  | ○ |  | ○ | 離島 |
| タカ科 | サシバ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 里山 |
| チドリ科 | シロチドリ | ○ | ○ | ○ |  | ○ | 砂浜 |
| 魚　類 | コイ科 | カワバタモロコ | ○ | ○ | ○ | ○ |  | 池沼 |
| ウシモツゴ | ● |  | ○ |  |  | 池沼 |
| ギギ科 | ネコギギ | ○ | ○ | ○ |  |  | 河川 |
| 昆虫類 | ハンミョウ科 | カワラハンミョウ |  | ○ | ○ |  |  | 砂浜 |
| タイコウチ科 | ヒメタイコウチ | ○ |  |  |  |  | 湿地 |
| アゲハチョウ科 | ギフチョウ | ● | ● |  | ○ |  | 里山 |
| 甲殻類 | スナガニ科 | シオマネキ |  | ○ | ○ |  | ○ | 砂浜 |
| ハクセンシオマネキ | ○ | ○ | ○ |  | ○ | 砂浜 |
| 貝　類 | ナンバンマイマイ科 | カナマルマイマイ | ○ |  |  |  |  | 山林 |
| 植　物 | クロウメモドキ科 | ハマナツメ |  |  | ○ |  | ○ | 海跡湖等 |
| タヌキモ科 | ムシトリスミレ |  | ○ |  |  |  | 山林 |
| ヒカゲノカズラ科 | ヒモヅル |  |  |  |  | ○ | 山林 |
| ヘゴ科 | ヘゴ |  |  |  |  | ○ | 山林 |
| カヤツリグサ科 | トダスゲ |  |  |  |  | ○ | 湿地 |
| ツクシナルコ |  |  |  |  | ○ | 湿地 |
| チャセンシダ科 | オオタニワタリ |  |  |  |  | ○ | 林地 |
| スイレン科 | オニバス | ○ | ● | ● |  |  | 池沼、用水路 |
| バラ科 | マメナシ | ○ | ○ | ○ |  |  | 湧水地周辺 |
| コバノイシカグマ科 | ヒメムカゴシダ |  |  |  |  | ○ | 山林 |
| モクレン科 | シデコブシ | ○ |  |  |  |  | 湧水地周辺 |
| キンポウゲ科 | ヒキノカサ |  | ○ | ○ |  | ○ | 湿地 |
| オトギリソウ科 | アゼオトギリ |  | ○ | ○ | ● |  | 湿地 |
| ミソハギ科 | ヒメキカシグサ |  |  |  |  | ○ | 湿地 |
| セリ科 | フジワラサイコ | ○ |  |  |  |  | 山林 |
| サトイモ科 | マイヅルテンナンショウ |  | ○ |  |  |  | 湿地 |
| キク科 | ミズギク | ○ |  |  |  |  | 湿地 |

国内希少野生動植物種一覧表（県内確認種に限る。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 分類 | 科名 | 種名 | 生息地（●は過去の記録） | | | | | 主な  生息環境 |
| 北勢 | 中勢 | 南勢 | 伊賀 | 東紀州 |
| 鳥　類 | シギ科 | ヘラシギ | 〇 | 〇 |  |  |  | 干潟 |
| カラフトアオアシシギ |  | 〇 | 〇 |  |  | 干潟 |
| タカ科 | イヌワシ | 〇 | ● |  | ● | ● | 山林 |
| チュウヒ | 〇 |  |  |  |  | 河口 |
| オジロワシ |  |  | 〇 |  | 〇 | 海岸 |
| オオワシ |  |  | 〇 |  | 〇 | 海岸 |
| クマタカ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 山林 |
| ハヤブサ科 | ハヤブサ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 海岸、市街地 |
| ヤイロチョウ科 | ヤイロチョウ |  | 〇 | 〇 |  | 〇 | 山林 |
| トキ科 | クロツラヘラサギ | 〇 | 〇 |  |  |  | 河口 |
| 両生類 | サンショウウオ科 | オオダイガハラサンショウウオ |  | 〇 | 〇 |  | 〇 | 渓流、山林 |
| マホロバサンショウウオ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |  | 渓流、山林 |
| ヤマトサンショウウオ | 〇 | 〇 | 〇 |  | 〇 | 湿地、池沼 |
| 魚　類 | コイ科 | カワバタモロコ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 |  | 池沼 |
| 昆虫類 | ゲンゴロウ科 | マダラシマゲンゴロウ | ● |  | ● | ● |  | 湿地、池沼 |
| マルコガタノゲンゴロウ |  |  | ● |  |  | 湿地、池沼 |
| コオイムシ科 | タガメ | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 〇 | 湿地、池沼 |
| トンボ科 | ベッコウトンボ | ● | ● | ● | ● | ● | 湿地、池沼 |
| 貝　類 | キセルガイ科 | カスガコギセル |  | ● |  |  |  | 山林 |
| 植　物 | サトイモ科 | ホロテンナンショウ | ● | 〇 |  |  |  | 山林 |
| ウマノスズクサ科 | ジュロウカンアオイ |  |  |  |  | 〇 | 山林 |
| ウラボシ科 | キレハオオクボシダ |  | 〇 |  |  |  | 山林 |

天然記念物（地域を定めず指定されたもの）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 分　　類 | 名　　　　称 | 所在地 |
| 国指定特別天然記念物 | オオサンショウウオ | 伊賀地域、津市美杉町太郎生地域 |
| カモシカ | 鈴鹿山地、紀伊山地 |
| 国指定天然記念物 | カラスバト | 紀北町 |
| カンムリウミスズメ | 紀北町 |
| コクガン | 鈴鹿市、津市、松阪市、紀北町の河口 |
| イヌワシ | いなべ市、菰野町、鈴鹿市、亀山市、大台町 |
| オオワシ | 鳥羽市～尾鷲市の海岸 |
| オジロワシ | 伊勢市～尾鷲市の海岸 |
| ネコギギ | 員弁川水系、鈴鹿川水系、雲出川水系、櫛田川水系他 |
| ヤマネ | 県内全域 |
| 県指定天然記念物 | オオダイガハラサンショウウオ | 県内 |

緑地の確保に関する基準

- 7 -

（単位：％以上）

- 7 -

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 行為区分  地域区分 | 宅地造成（５㏊を超えるもの） | | | | | 宅地造成１～５㏊ | ゴルフ場 | 屋外娯楽施設  屋外運動競技施設 | 墓地 | 鉱物掘採・土石採取 | 土地開墾 | 水面埋立て・干拓 | 発電施設の設置 |
| 形　態 | 現　況 | 都市計画法  に基づくもの | 環境保全のための  上乗せ基準 | 合　計 |
| 市街化区域及び用途地域の設定区域 | 宅地造成 | 農地等 | 3.0 | 3.0 | 6.0 | 3.0 | 50.0 | 20.0 | 宅地造成の例による | 行為後の植栽可能地は全て緑地化 | 可能な限り緑地を確保する | 造成後の行為区分による | 宅地造成の例による |
| 山　林 | 3.0 | 5.0 | 8.0 |
| その他の区域 | 宅地造成 | 農地等 | 3.0 | 4.0 | 7.0 |
| 山　林 | 3.0 | 6.0 | 9.0 |
| 別荘地造成 | 山　林 | 3.0 | 8.0 | 11.0 |
| 自然公園区域 | 宅地造成 | 農地等 | 3.0 | 5.0 | 8.0 |
| 山　林 | 3.0 | 8.0 | 11.0 |
| 別荘地造成 | 山　林 | 3.0 | 11.0 | 14.0 |

（注）１　宅地造成の緑地には、公園及び広場を含みます。

２　ゴルフ場の芝生地は、緑地とみなしません。

**開発行為届出制に係る審査基準**

**１　形式審査**

　　「届出」とは、法令によりしなければならないとされている、行政庁に対して一定の事項を通知する行為のことをいいます。届出の形式上の要件が整っていれば、提出先の農林（水産）事務所に提出された時点で、届出の手続は完了します。

　　「形式上の要件」とは、届出書の記載事項に不備がないこと、必要な書類が添付されていること、届出の方法（口頭、書面）が正しいこと、届出書の様式が定められたものであること、届出書の必要部数が提出されていること等、法令上の届出の方法等で行政庁の意思や判断に関わらないものを指します。

**【審査基準】**

　　次の例示に掲げるような形式要件が整わない場合は、届出書の受理ができないので、補正のうえ再提出してください。

　　ア　届出書の記載事項に、空欄がある場合、存在しない住所地や行為地など明らかに虚偽である事項が記載されている場合

　　イ　規則第34条第２項に掲げる図面が添付されていない場合

　　ウ　規則第34条に定める第17号様式が提出されていない場合

　　エ　必要部数（３部）が提出されていない場合

**〔参考〕三重県行政手続条例（平成８年三重県条例第１号）の抜粋**

|  |
| --- |
| （届出）  第３７条　届出が届出書の記載事項に不備がないこと、届出書に必要な書類が添付されていることその他の条例等に定められた届出の形式上の要件に適合している場合は、当該届出が条例等により当該届出の提出先とされている機関の事務所に到達したときに、当該届出をすべき手続上の義務が履行されたものとする。 |

**２　内容審査**

届出が受理された日から30日間は開発行為に着手できません。この30日の間に届出書に記載された内容を審査して、希少野生動植物の種の保護、緑地の確保その他自然環境の保全のために必要があると認められるときは、助言又は勧告をすることがあります。

**（１）希少野生動植物の種の保護について**

**【審査基準１】勧告基準**

希少野生動植物の種の保護のために必要があると認めるときは、勧告を行うことがあります。開発行為に関して、次のいずれかに該当する場合には、勧告を行います。

　　ア　「三重県指定希少野生動植物種」の捕獲等について、条例第20条第２項の規定による禁止命令、措置命令等が出された場合、及び条例第21条の規定による中止命令、原状回復命令等が出された場合

　　イ　「国内希少野生動植物種」の捕獲等について、種の保存法第10条第１項の規定による許可がされない場合

　　ウ　「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」について、県内における当該種の存続に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

　　エ　希少野生動植物種が生息・生育する地域であって、地域の生物相を特徴づける生息・生育地、生物の移動ルートとして重要な地域など、生物多様性の保全上重要な地域（別に定めるもの（32、33、34、35ページ参照）に限る。）の存続に著しい支障を及ぼすおそれがある場合

**【審査基準２】生息・生育状況確認**

　　希少野生動植物種の生息・生育状況を確認するため、文献資料調査、聞き取り調査、現地確認調査が必要です。審査の基準は次のとおりです。

　　ア　文献資料調査について、三重県レッドデータブック2015、市町史等、既存の文献資料を調査しているか。

　　イ　聞き取り調査について、地元市町の担当者及び地元自治会関係者に聞き取りを行っているか。

　　ウ　現地確認調査について、

　　　①　文献資料調査及び聞き取り調査により、希少野生動植物種の生息又は生育が予想される場合は、現地確認調査を行っているか。

　　　②　文献資料調査及び聞き取り調査により、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」の生息又は生育が予想される場合は、当該種に関する専門的知識を有する者が立ち会いのうえ、当該種の確認が行いやすい時期に調査しているか。

**【お願い】**

　　調査結果を確認する必要があるので、「希少野生動植物確認調査表」を作成のうえ、届出書に添付してください。

**【審査基準３】保護対策**

　　次の基準に基づき、希少野生動植物の種の保護に関する対策が講じられることが必要です。

　　ア　「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」が生息・生育する場合は、それぞれの生息・生育場所を最大限残存させることを基本とし、これが困難な場合には同様の環境条件を有する区域への移設・移植を行うこと。

　　イ　希少野生動植物種が生息・生育する場合は、何らかの保護対策が講じられていること。具体的には、次に掲げる保護対策（例示）のうち、保護すべき種に対して効果的な対策が一つ以上講じられること。

　　　①　地形改変面積の最小化

　　　　　生息・生育地の改変区域からの除外、緑地・公園・調整池等の公共空地の整備（残置を含む）、法面勾配の修正（擁壁構造の採用）等により、地形改変面積を最小化し、生息・生育地の消失・縮小を回避・低減する。

　　　②　動植物の個体の移設・移植

　　　　　生息・生育地の改変が避けられない場合は、動植物の個体を、同様の環境条件を有する他の場所へ移設・移植する。

③　生息・生育環境の創出

　　　　　消失・縮小された生息・生育地の代替のため、緑地・公園・調整池等の公共空地の整備（残置を含む）、周辺地域において生息・生育地を新たに創出する。

　　　④　移動経路の確保

　　　　　ボックスカルバート等の構造物の設置、緑地・公園・河川等の公共空地の整備（残置を含む）等により、動物の移動経路を確保する。

　　　⑤　既存種による植栽、表土の利用

　　　　　既存種による緑化、法面等への表土の利用等により、縮小した植生を復元し、影響の低減を図る。

　　　⑥　林縁保護植栽

　　　　　樹木が伐採される場合、樹林地内の相対照度の増加や通風による乾燥化等により、生息・生育環境が変化するので、伐採部分にあらかじめ林縁を形成し、樹林地内の環境変化を抑制する。

　　　⑦　生息環境（光環境）の変化の抑制

　　　　　施設・宅地等の照明器具の改良、植栽等による光の遮蔽等により、光に敏感な動物への照明による影響を低減する。

　　　⑧　地下水等の保全

　　　　　地下水流路や表流水路が分断され、水環境が消失・縮小する場合、遮水壁の設置等により、水環境の変化に伴う生息・生育環境への影響を低減する。

**【お願い】**

　　保護対策の内容を確認する必要があるので、「希少野生動植物確認調査表」を作成のうえ、届出書に添付してください。

**（２）緑地の確保について**

**【審査基準】助言基準**

　　緑地の確保のために必要があると認めるときは、助言を行うことがあります。開発行為に関して、次の事項が遵守されないときは、助言を行います。

　　ア　開発行為の完了時点において、６ページの「緑地の確保に関する基準」に基づいて、緑地（残留緑地及び植栽緑地）を確保すること。

　　イ　植栽を行う場合は、地域の特性に配慮した樹種等の選定に努め、行為地外の周辺緑地等との連続性が確保されるよう適切に配置すること。

　　ウ　行為地内に現存する植生は極力保存又は移植等をして利用すること。

　　エ　開発行為によって切土又は盛土が生じるときは、発生する残土は自然環境を損なわないよう処理するとともに、法面はその現地に適した工法等により緑化修景するよう努めること。

　　オ　行為地内に池沼・河川等が存するときは、これを極力残すよう努めること。

　　カ　行為地内の主要幹線道路には、地域の特性に配慮した樹木を植栽し、沿道緑化するよう努めること。

**【お願い】**

　　緑地の状況及び配置計画を確認する必要があるので、「緑地確認調査表」を作成のうえ、届出書に添付してください。

**第17号様式**（第34条関係）

開発行為届出書（記載例）

年　　月　　日

　　　三重県知事　　様

届出者　住所氏名住　所　〇〇市△△町１番１号

氏　名　(株)□□開発　代表取締役　〇〇〇〇

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

　　三重県自然環境保全条例第34条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 行為の種類 | 宅地の造成 | | | | | | | | |
| 行為の面積 | ５５，０００㎡ | | | | | | | | |
| 行為の目的 | 住宅団地（戸数〇〇〇）の開発 | | | | | | | | |
| 行為の場所 | 三重県〇〇市市町郡××町大字△△１００番地　外１０筆 | | | | | | | | |
| 行為地及びその付近の状況 | スギ・檜を中心とした山林で、行為地の近くを××川が流れている。平地部分にアラカシ・クヌギ・コナラの植生がある。 | | | | | | | | |
| 行為の施行方法 | 山林を崩して平地にし、戸数〇〇〇の住宅団地を造成する。広葉樹の植生を残存し、緑地公園を整備する。 | | | | | | | | |
| 行為施行者 | 住所 | 〇〇市□□町123 TEL(0123-45-6789) | | | | | 氏名 | 〇〇建設□□□□ | |
| 行為の着手及び完了の予定日 | 着手 | 令和〇〇年　　〇〇月　　〇〇日 | | | | | | | |
| 完了 | 令和△△年　　△△月　　△△日 | | | | | | | |
| 希少野生動植物の生息等の状況 | 行為地及びその付近で、オオサンショウウオ及びイシモチソウの生息・生育が確認された。 | | | | | | | | |
| 希少野生動植物の保護計画 | ｵｵｻﾝｼｮｳｳｵが生息する××川に影響がないように開発区域を設定する。  イシモチソウの群落は残存し、散在する個体は群落周辺に移植する。 | | | | | | | | |
| 緑地の配置計画 | 残留緑地 | | 4,000㎡ | | 植栽緑地 | 1,000㎡ | 緑地合計 | | 5,000㎡ |
| 主な樹種等 | | | 残留緑地 | アラカシ、クヌギ、コナラ | | | | |
| 植栽緑地 | アラカシ、クヌギ、コナラ | | | | |
| 関係法令による手続の進捗状況 | 都市計画法第〇〇条による許可決定（令和〇年〇月〇日付け）  森林法第〇〇条による許可申請中 | | | | | | | | |

（規格Ａ4版）

（記載要領）

１　行為の種類

　　規則第３３条第１項に規定する開発行為の区分を記載すること。

２　行為の面積

　　開発行為の区域面積を記載すること。

３　行為の目的

　　１で記載した開発行為の目的を記載すること。

４　行為の場所

　　開発行為の区域内における住所表示地番を全て記載すること。届出書には代表的な地番を記載し、地番の全てを記載した一覧表を別途添付すること。

５　行為地及びその付近の状況

　　開発区域及びその付近の現況を記載すること。自然植生など、現在の自然環境の状況についても、ここで記載すること。

６　行為の施行方法

　　開発行為の実施方法を記載すること。

７　行為施行者

　　開発行為（工事）を実際に行う者の住所及び氏名（代表者氏名を含む）を記載すること。

８　行為の着手及び完了の予定日

　　開発行為（工事）の着手及び完了の予定日を記載すること。

９　希少野生動植物の生息等の状況

　　希少な野生動植物種について、現在の生息・生育状況を記載すること。

10 希少野生動植物の保護計画

　　確認された希少野生動植物種の保護を図るための方策を記載すること。

※９及び10については、希少野生動植物確認調査表を別途作成し、その内容を記載すること。

11　緑地の配置計画

開発行為完了後の緑地の配置計画について、緑地の面積及び主な樹種等を記載すること。

※11については、緑地確認調査表を別途作成し、その内容を記載すること。

12 関係法令による手続の進捗状況

　　都市計画法や森林法等、開発行為に関連する他法令の許認可手続の状況を記載すること。

希少野生動植物確認調査表

|  |  |
| --- | --- |
| **１　文献資料調査** | |
| 文献資料名 | ※調査した文献資料の名前を記載すること。編著者名、発行年度も記載すること。 |
| 調査結果 | ※文献資料によって判明した調査結果を簡潔に記載すること。 |
| **２　聞き取り調査** | |
| 聞き取り先 | ※聞き取り調査を行った対象者を記載すること。個人名までは必要ない。 |
| 調査結果 | ※聞き取りによって判明した調査結果を簡潔に記載すること。 |
| **３　現地確認調査** | |
| 現地確認日 | ※現地確認を行った日を記載すること。複数回行うことが望ましい。 |
| 調査結果 | ※現地確認によって判明した調査結果を簡潔に記載すること。 |
| **４　保護計画（保護対策の内容）** | |
| 希少種１  (種名記入) | ※確認された希少野生動植物の種別に保護対策の内容を記載すること。 |
| 希少種２  (種名記入) |  |
| 希少種３  (種名記入) |  |

希少野生動植物確認調査表（記載例）

|  |  |
| --- | --- |
| **１　文献資料調査** | |
| 文献資料名 | ・三重県農林水産部編「三重県レッドデータブック2015」  ・○○市教育委員会編「○○市の自然」1990年 |
| 調査結果 | ・行為地周辺でオオサンショウウオの生息確認記録がある。  ・行為地周辺でイシモチソウの生育確認記録がある。 |
| **２　聞き取り調査** | |
| 聞き取り先 | ・○○市教育委員会社会教育課担当職員  ・○○市△△町自治会長  ・○○自然探査会 |
| 調査結果 | ・行為地付近におけるオオサンショウウオの生息確認情報が得られた。  ・行為地付近におけるイシモチソウの生育確認情報が得られた。 |
| **３　現地確認調査** | |
| 現地確認日 | ・平成○○年４月△△日、平成○○年６月□□日 |
| 調査結果 | ・行為地付近を流れる××川でオオサンショウウオの生息が確認された。  ・行為地内でイシモチソウの生育が確認された。行為地の東南部に500㎡の群落があり、その他の場所でも散在している。 |
| **４　保護計画（保護対策の内容）** | |
| ｵｵｻﾝｼｮｳｳｵ | ・オオサンショウウオの生息環境を保全するため、××川に影響が出ないように開発区域を設定する。 |
| ｲｼﾓﾁｿｳ | ・行為地東南部の群落については、開発区域から除外して残存する。区域内に散在する個体については、群落周辺に移植する。 |
| 希少種３  (種名記入) |  |

緑地確認調査表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　開発前の緑地の状況** | | | | |
| 行為地面積 | | ※開発行為地の総面積を記載すること。（①） | | |
| 緑地面積 | | ※開発前の緑地の総面積を記載すること。（②） | | |
| 緑地率 | | ※上記②／①の比率 | | |
| 主な樹種  及び比率 | | ※行為地における植生の状況を記載すること。比率は、植生全体に占める各樹種の比率を記載すること。 | | |
| **２　開発後の緑地配置計画** | | | | |
| 消失緑地 | 面　　積 | ※開発行為によって消失する緑地の面積を記載すること。 | | |
| 主な樹種  及び比率 | ※消失する緑地の樹種及び樹種ごとの比率を記載すること。 | | |
| 残留緑地 | 面　　積 | ※行為地内に残留する緑地の面積を記載すること。 | | |
| 主な樹種  及び比率 | ※残留する緑地の樹種及び樹種ごとの比率を記載すること。 | | |
| 植栽緑地 | 面　　積 | ※植栽によって増加する緑地の面積を記載すること。 | | |
| 主な樹種  及び比率 | ※植栽された樹木等の樹種及び樹種ごとの比率を記載すること。 | | |
| 樹　　高 | １ｍ未満　　　　　本 | １～３ｍ　　　　　本 | ３ｍ以上　　　　　本 |
| 緑地面積計 | | ※残留緑地及び植栽緑地の面積の合計を記載すること。（③） | | |
| 緑地率 | | ※上記③／①の比率 | | |
| 緑地の  状況 | | ※残留緑地及び植栽緑地により、行為地内の植生が全体としてどのような状態になるかを記載すること。 | | |

緑地確認調査表（記載例）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **１　開発前の緑地の状況** | | | | |
| 行為地面積 | | ５５，０００㎡ | | |
| 緑地面積 | | ５０，０００㎡ | | |
| 緑地率 | | ９０．９％ | | |
| 主な樹種  及び比率 | | スギ（４５％）、ヒノキ（４５％）、アラカシ（４％）、クヌギ（３％）、  コナラ（３％） | | |
| **２　開発後の緑地配置計画** | | | | |
| 消失緑地 | 面　　積 | ４６，０００㎡ | | |
| 主な樹種  及び比率 | スギ（４９％）、ヒノキ（４９％）、クヌギ（１％）、コナラ（１％） | | |
| 残留緑地 | 面　　積 | ４，０００㎡ | | |
| 主な樹種  及び比率 | アラカシ（５０％）、クヌギ（２５％）、コナラ（２５％） | | |
| 植栽緑地 | 面　　積 | １，０００㎡ | | |
| 主な樹種  及び比率 | アラカシ（５０％）、クヌギ（２５％）、コナラ（２５％） | | |
| 樹　　高 | １ｍ未満　　１００本 | １～３ｍ　　　５０本 | ３ｍ以上　　　　　本 |
| 緑地面積計 | | 緑地面積計５，０００㎡ | | |
| 緑地率 | | ９．１％ | | |
| 緑地の  状況 | | 広葉樹の植生をできるだけ残存し、その周辺にアラカシ、クヌギ、コナラを植栽することで、住宅団地内の緑地公園として整備する。 | | |

**開発行為届出制に関するＱ＆Ａ**

**Ⅰ　開発行為届出制の全般について**

（問Ⅰ－１）「届出」とは、何ですか。

（答）届出とは、法令によりしなければならないとされている、行政庁に対して一定の事項を通知する行為のことをいいます。必要な書類が添付され、記載もれがないなど届出の形式上の要件が整っていれば、提出先の事務所に提出された時点で、届出の手続は完了します。

開発行為の届出については、書類の不備等がなければ、届出書が農林（水産）事務所に提出された時点で届出の手続は完了しますが、同時に、届出をした日から３０日間は行為に着手してはならないという法的効果が発生します。また、希少野生動植物の種の保護、緑地の確保その他自然環境の保全のために必要があると認められるときは、届出があった日から３０日の間に、知事が助言又は勧告をすることがあります。

（問Ⅰ－２）許可制ではなく、届出制にする理由は何ですか。

（答）開発行為の規制については、都市計画法に基づく開発行為の許可、森林法に基づく林地開発行為の許可、農地法に基づく農地転用の許可、採石法又は砂利採取法に基づく採取計画の認可等、多くの既存の制度があります。本条例は、開発行為そのものを禁止するのではなく、事業者に対し自然環境の保全に対する自主的な配慮を求めるとともに、著しく支障を及ぼす行為を未然に防止することを目的としているので、届出制が適当です。事業者は、自然環境の保全に対する配慮の内容について、説明責任があります。

（問Ⅰ－３）国の機関又は地方公共団体が行う開発行為については、届出が必要ですか。

（答）国の機関又は地方公共団体が行う開発行為については、届出は不要ですが、通知をしていただくことが必要です。通知の場合は、通知書・添付書類の提出、自然環境保全上の配慮等は、届出の場合と同様の手続を行っていただくことが必要ですが、助言・勧告、３０日間の着手制限、中止命令等の規定は適用されません。

（問Ⅰ－４）「国の機関又は地方公共団体」とは、何を指しますか。

（答）国の機関とは、国家行政組織法第３条に定めるもの、独立行政法人水資源機構です。地方公共団体とは、地方自治法第１条の３に定めるもの、地方道路公社、地方住宅供給公社です。

**Ⅱ　届出の要否・時期等について**

（問Ⅱ－１）「宅地」とは、何ですか。

（答）「宅地」とは、建築物、工作物又はその他の施設の敷地で、公共の用に供する施設の用に供せられている土地以外をいいます。ここで、「公共の用に供する施設」とは、道路、公園、河川、海岸、港湾、砂防、飛行場、鉄道、学校（国又は地方公共団体が管理するものに限る。）、水道、下水道、運河、水路の用に供する施設をいいます。

（問Ⅱ－２）駅前商店街の再開発や市街地の再開発を行う場合、届出は必要ですか。

（答）現況が宅地等であって、自然地でなければ、届出の必要はありません。

（問Ⅱ－３）地目は山林で、現況が宅地である土地を開発する場合、届出は必要ですか。

（答）現況が既に宅地化している場合は、地目が山林であっても宅地とみなされるので、届出の必要はありません。自然地であるか否かは、現況で判断します。

（問Ⅱ－４）宅地や工場用地の造成後、住宅や工場が建設されずに数年が経過して、雑草が生い茂っているような土地は、自然地にあたりますか。

（答）このような土地は、宅地や工場用地を造成した段階で、自然状態に改変を加えており、また、除草等の通常の管理行為で、宅地や工場用地としての機能を発揮できるので、草が生えていても自然地にあたりません。

（問Ⅱ－５）開発行為の行為地の一部に、自然地でない地域を含む場合、届出は必要ですか。

（答）自然地の面積が１ha以下であれば、届出の必要はありません。ただし、自然地が１haを超える場合は、行為地全体について届出が必要になります。

（問Ⅱ－６）開発行為の行為地の一部に自然環境保全地域、希少野生動植物監視地区、自然公園特別地域等、届出の適用除外地域を含む場合、届出は必要ですか。

（答）適用除外地域を除いた残りの地域（自然地に限る）の面積が、１ha以下であれば、届出の必要はありません。ただし、残りの地域が１haを超える場合は、適用除外地域を含む行為地全体について届出が必要になります。

（問Ⅱ－７）１期、２期・・・と、各々１ha以下の開発行為を何期かに分けて行う場合、届出は必要ですか。

（答）各期の開発行為が隣接して行われるなど、開発行為が一体性を有すると認められる場合は、全体計画で面積が１haを超えていれば、全体計画について届出が必要になります。

（問Ⅱ－８）数人の土地所有者が土地を提供しあって、共同で宅地造成を行おうとする場合、個々人の所有地は１ha以下であっても、全体面積が１haを超える場合は、届出が必要ですか。

（答）実施主体の相異にかかわらず、一体性を有すると認められる場合は、一つの開発行為と判断されることになります。

質問の場合は、個々人の土地の面積は１ha以下ですが、それらの人々が宅地造成を共同で行おうとすることから、明らかに計画の共同性を有しており、一体性を有すると認められるので、開発行為の規模は１haを超え、届出が必要になります。

（問Ⅱ－９）取付道路の整備が付帯工事として行われる場合、届出は必要ですか。

（答）付帯的な工事であっても、本体工事と一体性を有すると認められる開発行為については、本体工事とあわせて届出をしていただくことになります。

道路単独の場合は届出の必要はありませんが、取付道路は本体工事と一体性を有すると認められる場合が多いと思われます。

（問Ⅱ－10）届出書を提出すれば、開発行為に着手してよいのですか。

（答）届出をした日から３０日間は、開発行為に着手することはできません（罰則あり）。この３０日間に、届出書に記載された内容を実質的に審査して、希少野生動植物の種の保護、緑地の確保その他自然環境の保全のために必要があると認められるときは、助言又は勧告をすることがあります。

（問Ⅱ－11）開発行為着手の３０日前までに届出書を提出することが必要になりますが、行為の「着手」は、取付道路工事又は本体工事のどちらを基準とするのですか。

（答）取付道路工事と本体工事が一体性を有する場合は、取付道路工事を開始する時点が行為の「着手」にあたります。

（問Ⅱ－12）条例が施行される平成１５年１０月１日時点で、既に着手している開発行為について、届出は必要ですか。

（答）不要です。届出が必要になる開発行為は、平成１５年１０月１日以降に着手されるものに限ります。

（問Ⅱ－13）平成１５年１０月１日時点で、既に着手している開発行為について、１０月１日以降に開発行為の規模を変更する場合、届出は必要ですか。

（答）開発行為の規模の変更で、増加する面積が１haを超える場合は、届出が必要になります。この場合、届出の対象となるのは、増加した部分だけであり、１０月１日時点で既に着手されていた部分については、届出の必要はありません。

（問Ⅱ－14）平成１５年１０月１日以降に0.9haの開発行為に着手し（届出不要）、その後、計画変更で0.2haの開発行為を追加した場合、届出は必要ですか。

（答）トータルで1.1haの開発行為になるので、0.2haの行為が追加された時点で、1.1ha全体について届出が必要になります。

**Ⅲ　希少野生動植物の種の保護について**

（問Ⅲ－１）希少野生動植物種の生息・生育状況の把握はどのように行えばよいのですか。

（答）文献資料調査、聞き取り調査、現地確認調査により、生息・生育状況を把握してください。文献資料調査及び聞き取り調査は必ず行ってください。

　　　文献資料調査は、三重県レッドデータブック2015、市町史等、既存の文献資料により生息・生育状況を確認してください。

　聞き取り調査は、動植物の生息・生育状況を継続的に調査している地元研究者、地元自治会関係者、市町担当者（環境担当課、教育委員会等）への聞き取りにより行ってください。住民、自治会等に対する聞き取りにあたっては、開発行為が自然環境に及ぼす影響等について説明することが望ましいと考えます。

　　　文献資料調査及び聞き取り調査により、希少野生動植物種の生息又は生育が予想される場合は、行為地及びその付近の現地調査を行い、当該種の生息・生育の状況を確認してください。特に、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」の生息又は生育が予想される場合は、当該種に関する専門的知識を有する者が立ち会いのうえ、当該種の確認が行いやすい時期に調査してください。

（問Ⅲ－２）行為地及びその付近における希少野生動植物の生息・生育状況等を明らかにする必要がありますが、「付近」とはどこまでを指すのですか。

（答）「付近」とは、開発行為の実施が希少野生動植物の生息・生育環境に影響を及ぼすと予想される地域であり、動物については行為地敷地境界から概ね250ｍ程度の範囲とし、植物については行為地敷地境界から概ね100ｍ程度の範囲とします。

　　　ただし、行為地敷地境界から、動物については250ｍ程度以内、植物については100ｍ程度以内において、希少野生動植物が生息・生育しないことが明らかである場合は、その範囲を縮小することができます。

（問Ⅲ－３）現地確認調査では、通年調査が必要ですか。

（答）原則として通年調査は必要ありませんが、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」の生息又は生育が予想される場合は、当該種の確認が行いやすい時期に調査してください。

　　　種の確認が行いやすい時期とは、動物については、動物が活発に行動する季節など動物の個体や痕跡に遭遇する可能性が大きい時期のことであり、植物については、十分に生育（開花・結実）し、目視等で確認しやすい時期のことです。

（問Ⅲ－４）当該種に関する専門的知識を有する者とはどんな人を指すのですか。

（答）大学・高等専門学校等の高等教育機関の研究者、動植物の生息・生育状況を継続的に調査している研究者、野生動植物の生態調査に係る実務経験が５年以上の者等を指します。

（問Ⅲ－５）文献資料調査、聞き取り調査、現地確認調査を求めていますが、根拠は何ですか。

（答）規則第３４条では、届出書に「希少野生動植物の生息又は生育の状況」を記載し、「行為地及びその付近における希少野生動植物の生息又は生育の状況を明らかにした図面」を添付することを求めています。これらの事項を届出書に記載し、図面を作成するためには、上記調査が必要不可欠であると考えています。

（問Ⅲ－６）文献資料調査、聞き取り調査、現地確認調査を行った結果、希少野生動植物種が確認されなかったときは、開発行為の届出は必要ですか。

（答）届出は、１haを超える規模の自然地を含む開発行為の全てについて必要です。

　　　希少野生動植物種が確認されなかったときは、届出書の「希少野生動植物の生息等の状況」や「保護計画」の欄が「特になし」となり、関連する図面の添付が不要となります。

（問Ⅲ－７）希少野生動植物種の生息・生育が確認された場合、どのような措置をすればよいのですか。

（答）行為地及びその付近において希少野生動植物種の生息・生育が確認された場合は、希少野生動植物種の生息・生育環境への負荷をできる限り回避し、又は低減していただくことが必要です。

特に、行為地内において、「三重県指定希少野生動植物種」又は「国内希少野生動植物種」が生息・生育する場合は、それぞれの生息・生育場所を最大限残存させることを基本とし、これが困難な場合には同様の環境条件を有する区域への移植等を行うことが必要です。

　　　届出に際しては、このような措置内容を記載した計画書を提出していただきます。

（問Ⅲ－８）「三重県指定希少野生動植物種」及び「国内希少野生動植物種」以外の希少野生動植物が生息・生育する場合、どのような保護対策が必要ですか。

（答）次の例示に掲げる保護対策のうち、保護すべき種に対して効果的な対策が一つ以上講じられることが必要です。

　　①地形改変面積の最小化

　　②動植物の個体の移設・移植

　　③生息・生育環境の創出

　　④移動経路の確保

　　⑤既存種による植栽・表土の利用

　　⑥林縁保護植栽

　　⑦生息環境（光環境）の変化の抑制

　　⑧地下水等の保全

　　　開発区域のほとんど全部を改変する場合であっても、緑地の確保は必要なので、その過程で保護対策を講じてください。

**Ⅳ　緑地の確保について**

（問Ⅳ－１）「緑地」とは、何ですか。

（答）開発行為地の緑地は、残留緑地及び植栽緑地からなります。残留緑地は、開発区域内に保存された樹林地等を指し、植栽緑地は、植栽された樹木等を指します。この他、緑地には、調整池や道路の法面の植栽、植え込み植栽、芝生地（ゴルフ場の芝生地を除く）、池沼等が含まれます。

（問Ⅳ－２）公園及び広場は、緑地に含まれるのですか。

（答）公園及び広場は、宅地造成の場合に限り、緑地に含まれます。

（問Ⅳ－３）ゴルフ場の芝生地は、緑地に含まれるのですか。

（答）ゴルフ場の芝張り植栽部分は、競技・練習用の場所となる区域なので、緑地とみなさないものとします。その他の行為区分では、芝生地は緑地になります。

（問Ⅳ－４）いわゆるパターゴルフ場やゴルフ練習場は、ゴルフ場の緑地基準を満たす必要がありますか。

（答）パターゴルフ場は屋外娯楽施設、ゴルフ練習場は屋外運動競技施設とみなされるので、２０％の緑地率を満たしていただく必要があります。

（問Ⅳ－５）道路や調整池等の法面の植栽は、緑地に含まれるのですか。

（答）全面に樹木等の植栽を行って、緑地としての機能を十分果たす場合は緑地とみなすものとします。

（問Ⅳ－６）街路樹などを単独で植栽した場合、投影面積や周囲３ｍなどの区域を、緑地とみなす扱いはしないのですか。

（答）街路樹の単独植栽では緑地とみなしませんが、連続した植栽や地面部分への芝張りにより、面的に緑地帯を確保すれば、緑地とみなします。緑地とは、面的に樹木等で覆われた区域を指します。

（問Ⅳ－７）行為地が市街化区域とその他の区域にまたがる場合、必要な緑地面積はどのように計算するのですか。

（答）市街化区域については、その区域に求められる緑地率から必要な緑地面積を計算し、その他の区域についても、その区域に求められる緑地率から必要な緑地面積を計算して、両区域の緑地面積を合計したものが、全体として確保されていることが必要です。

（問Ⅳ－８）山林を崩してホテル（宅地）と遊園地（屋外娯楽施設）の用地を造成する場合のように、行為の区分が２以上にわたるときはどうするのですか。

（答）面積が目的別に明確に区分できる場合は、目的に応じた緑地の確保が必要になります。この場合は、それぞれの区分の緑地率で計算された緑地面積の合計が、全体として確保されていることが必要です。

（問Ⅳ－９）人工池、人工河川等は緑地に含まれるのですか。

（答）緑地と一体的に確保される池沼・河川等の水面については、緑地に含まれますが、調整池や排水路など、別の目的を有する水面は緑地に含まれません。

（問Ⅳ－10）行為地及びその付近の緑地の配置計画を明らかにする必要がありますが、「付近」とはどこまでを指すのですか。

（答）「付近」とは、開発行為の実施が植生等に影響を及ぼすと予想される地域であり、行為地敷地境界から概ね100ｍ程度の範囲とします。

　　　ただし、行為地敷地境界から100ｍ程度以内において、植生等に影響を及ぼさないことが明らかである場合は、その範囲を縮小することができます。

**Ⅴ　発電施設の設置について**

（問Ⅴ－１）「発電施設」とは、何ですか。

（答）「発電施設」とは、水力発電、火力発電、原子力発電、地熱発電、風力発電、太陽光発電、太陽熱発電、バイオマス発電、波力発電、潮力発電等の施設が考えられます。

（問Ⅴ－２）面積の取り方はどのようにするのですか。

（答）発電施設（関連施設を含む）の水平投影面積とします。だだし、土地の造成（改変）がある場合は、その造成面積も含んだ面積とします。

（問Ⅴ－３）池などに浮かべるフロート式太陽光パネルなどの場合、緑地の取扱はどうするのですか。

（答）池沼等を緑地とします。

**○三重県自然環境保全条例（平成十五年三重県条例第二号）の抜粋**

第六章　開発との調整

　（開発行為の届出）

第三十四条　宅地の造成その他の規則で定める行為でその規模が規則で定める基準を超えるものを行う者は、あらかじめ、知事に規則で定める事項を届け出なければならない。ただし、次の各号に掲げる区域における行為は、この限りでない。

　一　自然環境保全法第十四条第一項の規定により指定された原生自然環境保全地域、同法第二十二条第一項の規定により指定された自然環境保全地域及び第八条第一項の規定により指定された保全地域の区域

　二　自然公園法第二十条第一項の規定により指定された特別地域、同法第二十二条第一項の規定により指定された海中公園地区及び三重県立自然公園条例第十六条第一項の規定により指定された特別地域の区域

　三　第二十二条第一項の規定により指定された希少野生動植物監視地区の区域

２　知事は、前項の規定による届出（以下この条において「届出」という。）があった場合において、希少野生動植物の種の保護、緑地の確保その他自然環境の保全のために必要があると認めるときは、届出をした者に対して、知事が別に定めるところにより助言又は勧告をすることができる。

３　前項の規定による助言又は勧告は、届出があった日から起算して三十日（三十日を経過する日までの間に同項の規定による助言又は勧告をすることができない合理的な理由があるときは、届出があった日から起算して六十日を超えない範囲内で知事が定める期間）を経過した後又は第五項ただし書の規定による通知をした後は、することができない。

４　知事は、前項の規定により期間を定めたときは、これに係る届出をした者に対し、遅滞なく、その旨及びその理由を通知しなければならない。

５　届出をした者は、届出をした日から起算して三十日（第三項の規定により知事が期間を定めたときは、その期間）を経過した後でなければ、届出に係る行為に着手してはならない。ただし、知事が当該行為をしようとする地域における自然環境の保全に支障を及ぼすおそれがないと認めてその者に通知したときは、この限りでない。

　（中止命令等）

第三十五条　知事は、前条第一項に規定する行為がその行為に係る土地及びその周辺の土地の区域における希少野生動植物の種の個体の生息地又は生育地の保護に支障を及ぼした場合において、希少野生動植物の種の保護のため必要があると認めるときは、同項の規定による届出をせず同項に規定する行為をした者又は同条第二項の規定による勧告に従わないでその行為をした者に対して、その支障を除去するために必要な限度において、その行為の中止を命じ、又は必要な措置をとることを命じることができる。

　（変更の届出）

第三十六条　第三十四条第一項の規定による届出をした者は、行為の規模その他の規則で定める事項を変更しようとするときは、あらかじめ、知事に規則で定める事項を届け出なければならない。

２　第三十四条第二項及び第三十五条の規定は、前項の届出について準用する。この場合において、第三十四条第二項中「前項」とあるのは「第三十六条第一項」と、第三十五条中「前条第一項に規定する行為」とあるのは「第三十六条第一項の規定による届出を要する行為」と、「同項の規定による届出をせず同項」とあるのは「第三十六条第一項の規定による届出をせず第三十四条第一項」と、「同条第二項」とあるのは「第三十六条第二項において準用する第三十四条第二項」と読み替えるものとする。

第九章　罰則

第五十二条　次の各号のいずれかに該当する者は、六月以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

　（第一号～第三号　略）

四　第二十条第二項又は第三十五条（第三十六条第二項において準用する場合を含む。）の規定による命令に違反した者

第五十四条　次の各号のいずれかに該当する者は、二十万円以下の罰金に処する。

一　第三十四条第一項又は第三十六条第一項の規定による届出をしないでこれらの規定に規定する行為をし、又は虚偽の届出をした者

二　第三十四条第五項の規定に違反した者

**○三重県自然環境保全条例施行規則（平成十五年三重県規則第三十七号）の抜粋**

　（届出を要する開発行為）

第三十三条　条例第三十四条第一項の規則で定める行為は、次の各号に掲げるものとする。

一　宅地の造成

二　ゴルフ場、運動場その他これらに類する屋外運動競技施設の用地の造成

三　遊園地その他これに類する屋外娯楽施設の用地の造成

四　墓地の用地の造成

五　鉱物の掘採又は土石の採取

六　土地の開墾

七　水面の埋立て又は干拓（公有水面埋立法（大正十年法律第五十七号）第二条第一項の免許を受けたものを除く。）

　八　発電施設の設置

　九　前各号に掲げるもののほか知事が必要と認めるもの

２　条例第三十四条第一項の規則で定める規模は、前項各号に掲げる行為（実施主体又は実施時期の相異にかかわらず、一体性を有すると認められるものをいう。）の面積（樹林地、農地、湿地、湖沼等の自然地に限る。）の合計一ヘクタールとする。

　（開発行為の届出書）

第三十四条　条例第三十四条第一項の規定による届出は、次の各号に掲げる事項を記載した届出書（第十七号様式）を提出して行うものとする。

一　届出者の住所及び氏名（法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名）

　二　行為の種類

　三　行為の面積

　四　行為の目的

　五　行為の場所

　六　行為地及びその付近の状況

　七　行為の施行方法

　八　行為の施行者の住所及び氏名

　九　行為の着手及び完了の予定日

十　希少野生動植物の生息又は生育の状況

　十一　希少野生動植物の保護及び緑地の配置に関する計画

　十二　関係法令による手続の進捗状況

２　前項の届出書には、次の各号に掲げる図面を添付するものとする。

　一　行為の場所の位置を明らかにした縮尺五万分の一以上の地形図

　二　行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺五千分の一以上の概況図及び天然色写真

　三　行為の施行方法を明らかにした縮尺千分の一以上の平面図、立面図及び断面図

　四　行為地及びその付近における希少野生動植物の生息又は生育の状況を明らかにした図面

　五　行為完了後における行為地及びその付近に存する希少野生動植物の生息地又は生育地の保護の計画を明らかにした図面

　六　行為完了後における行為地及びその付近の緑地の配置の計画を明らかにした図面

　（変更の届出を必要とする事項）

第三十五条　条例第三十六条第一項の行為の規模その他の規則で定める事項は、次の各号に掲げるものとする。

一　行為の規模

二　行為の着手及び完了の予定日（一年以上遅延する場合に限る。）

三　希少野生動植物の保護及び緑地の配置に関する計画

　（変更届出書）

第三十六条　条例第三十六条第一項の規定による届出は、次の各号に掲げる事項を記載した届出書（第十五号様式）を提出して行うものとする。

　一　第三十四条第一項各号に掲げる事項

　二　条例第三十四条第一項の規定による届出をした日

　三　変更の内容及び理由

２　前項の届出書には、第三十四条第二項各号に掲げる図面のうち、変更に係るものを添付するものとする。

　（廃止届出書）

第三十七条　条例第三十四条第一項の規定による届出をした者は、当該開発の届出に係る行為を廃止しようとするときは、あらかじめ、知事に次の各号に掲げる事項を記載した届出書（第十九号様式）を提出するものとする。

　一　第三十四条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十号に掲げる事項

　二　第三十六条第一項第二号に掲げる事項

　三　廃止の理由

四　廃止の方法

　五　廃止の時点における緑地の配置の状況

２　前項の届出書には、次の各号に掲げる図面を添付するものとする。

一　廃止の時点における行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺五千分の一以上の概況図及び天然色写真

　二　廃止の時点における行為の施行状況を明らかにした縮尺千分の一以上の平面図、立面図及び断面図

三　廃止の時点における行為地及びその付近の希少野生動植物の生息又は生育の状況を明らかにした図面

　四　廃止の時点における行為地及びその付近の緑地の配置の状況を明らかにした図面

（完了届出書）

第三十八条　条例第三十四条第一項の規定による届出をした者は、当該開発の届出に係る行為が完了したときは、完了した日から起算して十四日以内に、知事に次の各号に掲げる事項を記載した届出書（第二十号様式）を提出するものとする。

　一　第三十四条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十号に掲げる事項

　二　第三十六条第一項第二号に掲げる事項

　三　行為の完了日

　四　行為完了後における緑地の配置の状況

２　前項の届出書には、次の各号に掲げる図面を添付するものとする。

　一　行為完了後における行為地及びその付近の状況を明らかにした縮尺五千分の一以上の概況図及び天然色写真

　二　行為完了後における行為の施行状況を明らかにした縮尺千分の一以上の平面図、立面図及び断面図

三　行為完了後における行為地及びその付近の希少野生動植物の生息又は生育の状況を明らかにした図面

　四　行為完了後における行為地及びその付近の緑地の配置の状況を明らかにした図面

**第17号様式**（第34条関係）

開発行為届出書

年　　月　　日

　　三重県知事　　宛て

届出者　住所氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

　　三重県自然環境保全条例第34条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 行為の種類 |  | | | | | | | | | |
| 行為の面積 |  | | | | | | | | | |
| 行為の目的 |  | | | | | | | | | |
| 行為の場所 | 三重県　　　　市町郡大字　　　　字　　　　　　　番地 | | | | | | | | | |
| 行為地及びその付近の状況 |  | | | | | | | | | |
| 行為の施行方法 |  | | | | | | | | | |
| 行為施行者 | 住所 | TEL(　　　) | | | | | | 氏名 | |  |
| 行為の着手及び完了の予定日 | 着手 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 完了 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 希少野生動植物の生息等の状況 |  | | | | | | | | | |
| 希少野生動植物の保護計画 |  | | | | | | | | | |
| 緑地の配置計画 | 残留緑地 | | ㎡ | | 植栽緑地 | ㎡ | 緑地合計 | | ㎡ | |
| 主な樹種等 | | | 残留緑地 |  | | | | | |
| 植栽緑地 |  | | | | | |
| 関係法令による手続の進捗状況 |  | | | | | | | | | |

（規格Ａ4版）

**第18号様式**（第36条関係）

開発行為変更届出書

年　　月　　日

　　三重県知事　　宛て

届出者　住所氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

　　　　　　年　　月　　日に届け出た行為を変更したいので、三重県自然環境保全条例第36条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更の内容及び理由 |  | | | | | | | | | |
| 行為の種類 |  | | | | | | | | | |
| 行為の面積 |  | | | | | | | | | |
| 行為の目的 |  | | | | | | | | | |
| 行為の場所 | 三重県　　　　市町郡大字　　　　字　　　　　　　番地 | | | | | | | | | |
| 行為地及びその付近の状況 |  | | | | | | | | | |
| 行為の施行方法 |  | | | | | | | | | |
| 行為施行者 | 住所 | TEL(　　　) | | | | | | 氏名 | |  |
| 行為の着手及び完了の予定日 | 着手 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 完了 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 希少野生動植物の生息等の状況 |  | | | | | | | | | |
| 希少野生動植物の保護計画 |  | | | | | | | | | |
| 緑地の配置計画 | 残留緑地 | | ㎡ | | 植栽緑地 | ㎡ | 緑地合計 | | ㎡ | |
| 主な樹種等 | | | 残留緑地 |  | | | | | |
| 植栽緑地 |  | | | | | |
| 関係法令による手続の進捗状況 |  | | | | | | | | | |

（規格Ａ4版）

　備考　各項目は、変更後の内容を記入してください。

**第19号様式**（第37条関係）

開発行為廃止届出書

年　　月　　日

　　三重県知事　　宛て

届出者　住所氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

　　　　　　年　　月　　日に届け出た行為を廃止したいので、三重県自然環境保全条例施行規則第37条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 廃止の理由 |  | | | | | | |
| 廃止の方法 |  | | | | | | |
| 行為の種類 |  | | | | | | |
| 行為の面積 |  | | | | | | |
| 行為の場所 | 三重県　　　　市町郡大字　　　　字　　　　　　　番地 | | | | | | |
| 行為地及びその付近の状況 |  | | | | | | |
| 希少野生動植物の生息等の状況 |  | | | | | | |
| 緑地の配置状況 | 残留緑地 | ㎡ | | 植栽緑地 | ㎡ | 緑地合計 | ㎡ |
| 主な樹種等 | | 残留緑地 |  | | | |
| 植栽緑地 |  | | | |

（規格Ａ4版）

　備考　1　各項目は、廃止時点の内容を記入してください。

　　　　2　「希少野生動植物の生息等の状況」欄には、希少野生動植物の保護のために講じた措置の内容を含めて記入してください。

**第20号様式**（第38条関係）

開発行為完了届出書

年　　月　　日

三重県知事　　宛て

届出者　住所氏名

（法人にあっては、所在地、名称及び代表者氏名）

　　　　　　年　　月　　日に届け出た行為を完了したので、三重県自然環境保全条例施行規則第38条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 完了日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | |
| 行為の種類 |  | | | | | | |
| 行為の面積 |  | | | | | | |
| 行為の場所 | 三重県　　　　市町郡大字　　　　字　　　　　　　番地 | | | | | | |
| 行為地及びその付近の状況 |  | | | | | | |
| 希少野生動植物の生息等の状況 |  | | | | | | |
| 緑地の配置状況 | 残留緑地 | ㎡ | | 植栽緑地 | ㎡ | 緑地合計 | ㎡ |
| 主な樹種等 | | 残留緑地 |  | | | |
| 植栽緑地 |  | | | |

（規格Ａ4版）

　備考　1　各項目は、完了後の内容を記入してください。

　　　　2　「希少野生動植物の生息等の状況」欄には、希少野生動植物の保護のために講じた措置の内容を含めて記入してください。

「生物多様性の保全上重要な地域」として定められたホットスポットみえ一覧

1　北鈴鹿山地/藤原岳・御池岳・三国岳・烏帽子岳（いなべ市藤原町）

2　篠立の風穴（いなべ市藤原町）

3　向平の湿地（いなべ市北勢町）

4　北部山田溜周辺湿地（東員町）

5　みどりが池一帯（桑名市多度町）

6　木曽岬干拓地（木曽岬町）

7　高松海岸（川越町）

8　田光のシデコブシ群落地一帯（菰野町）

9　御在所岳一帯（菰野町）

10　御池沼沢（四日市市大池）

11　鈴鹿川および派川河口，吉崎海岸（四日市市塩浜町・楠町）

12　青少年の森一帯の湿地（鈴鹿市稲生町）

13　野登山（亀山市安坂町）

14　田中川河口～白塚海岸（津市）

15　志登茂川・安濃川河口（津市）

16　四季の里（津市白山町）

17　三重大学生物資源学部付属演習林（津市美杉町）

18　大洞山・尼ヶ岳・倶留尊山（津市美杉町）

19　青山高原（津市，伊賀市）

20　服部川上流上阿波地区（伊賀市）

21　鞆田川流域の丘陵地（伊賀市）

22　河合川上流槙山地区（伊賀市）

23　法花一帯の湿地（伊賀市）

24　花垣・古山丘陵地（伊賀市）

25　木津川上流青山地区（伊賀市）

26　赤目四十八滝・滝川（名張市）

27　北台高山地/国見岳，明神岳，池小屋山（松阪市飯高町）

28　五主海岸(松阪市）

29　櫛田川河口，吹井ノ浦（松阪市）

30　祓川（松阪市，明和町）

31　外城田川・宮川・五十鈴川河口干潟一帯（伊勢市）

32　松下社とロマンの森一帯（伊勢市）

33　横輪川上流域（伊勢市矢持･横輪町）

34　菅島（鳥羽市菅島町）

35　答志島（鳥羽市答志・桃取町）

36　神島（鳥羽市神島町）

37　奥の野川上流域（志摩市阿児町）

38　池上大池・小池（志摩市志摩町）

39　和具大島（志摩市志摩町）

40　広ノ浜・黒ノ浜（志摩市志摩町）

41　五ケ所湾の干潟（南伊勢町）

42　押淵湿地（南伊勢町）

43　塩竃浜と海跡湖一帯（南伊勢町）

44　座佐池一帯（南伊勢町）

45　芦浜池一帯（大紀町）

46　木屋のコウモリ穴・藤ケ野の穴（大紀町）

47　滝谷・檜原の川岸岸壁植物群落一帯（大台町）

48　大台ヶ原・大杉谷（大台町）

49　諏訪池一帯（紀北町）

50　耳穴島（紀北町）

51　鈴島（紀北町）

52　大島（紀北町）

53　往古川中流域の川原（紀北町）

54　太田沼一帯（紀北町）

55　船越池一帯（紀北町）

56　船津川下流・白石湖一帯（紀北町）

57　内頭川流域（紀北町）

58　銚子川・魚飛渓（紀北町）

59　大池一帯（尾鷲市須賀利町）

60　桃頭島（尾鷲市）

61　九木崎原生林・九木神社社叢（尾鷲市九鬼町）

62　楯ケ崎周辺の自然林（熊野市甫母町）

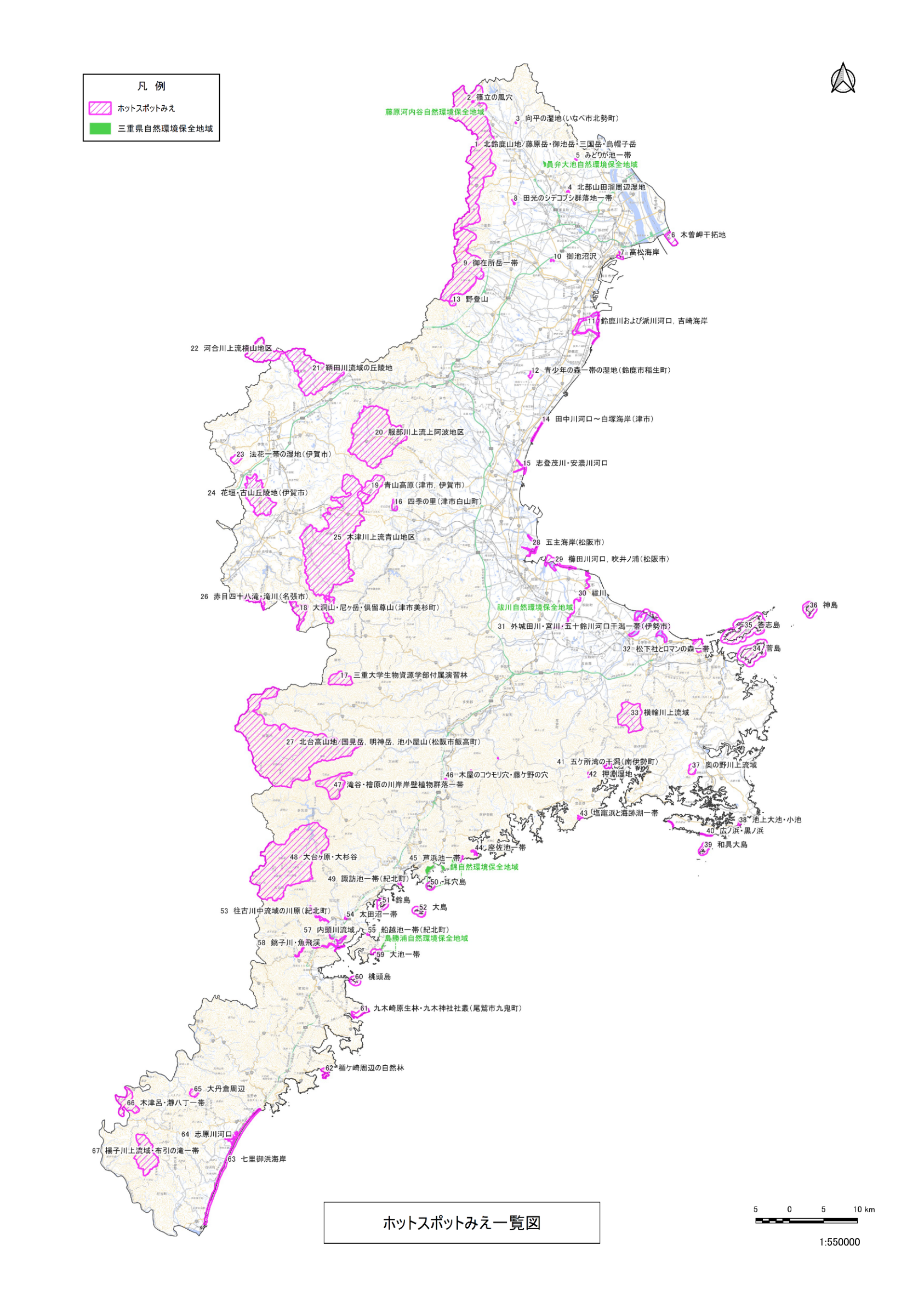
63　七里御浜海岸（熊野市，御浜町，紀宝町）

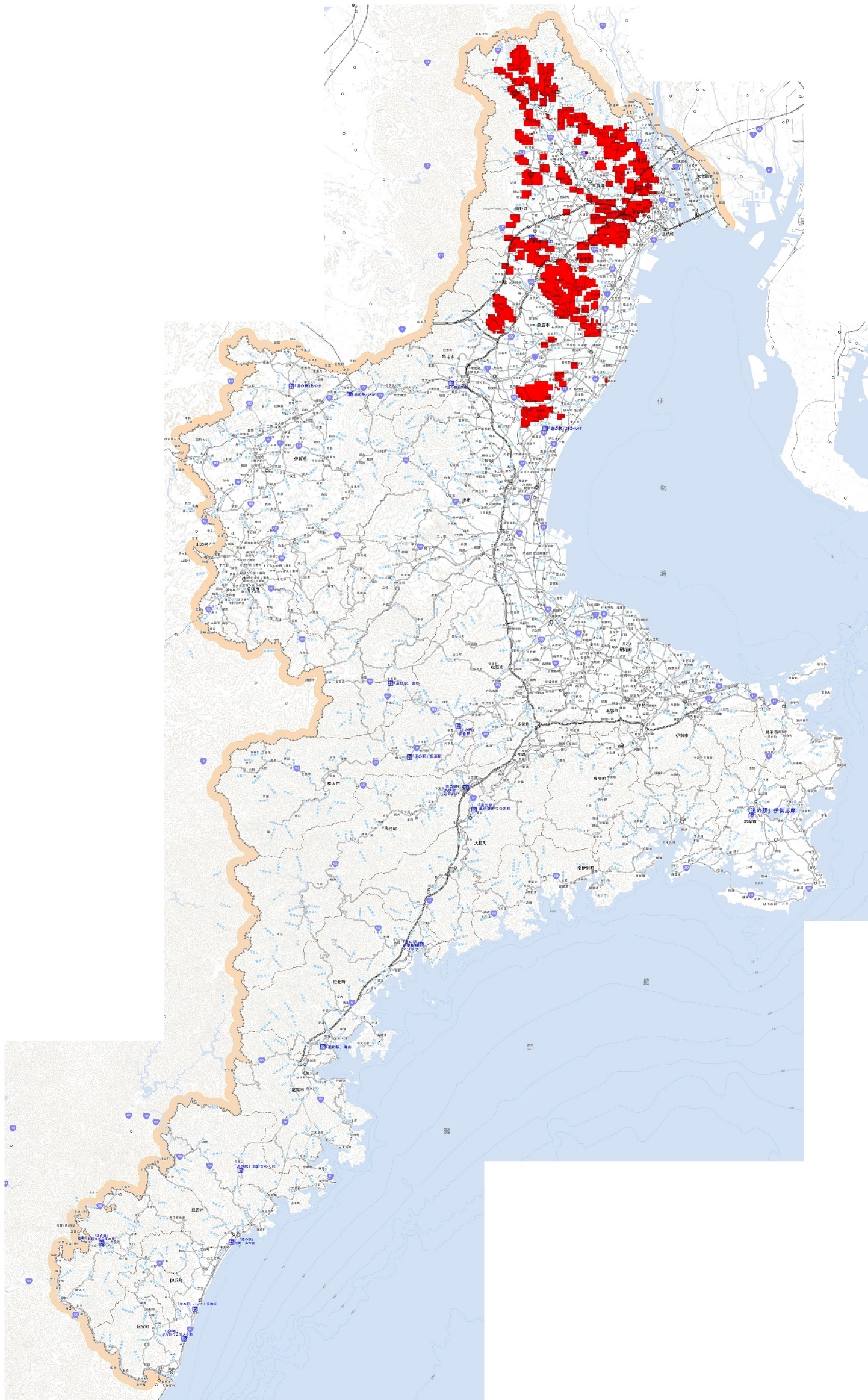
64　志原川河口（熊野市，御浜町）

65　大丹倉周辺（熊野市育生町）

66　木津呂・瀞八丁一帯（熊野市紀和町）

67　楊子川上流域・布引の滝一帯（熊野市紀和町）

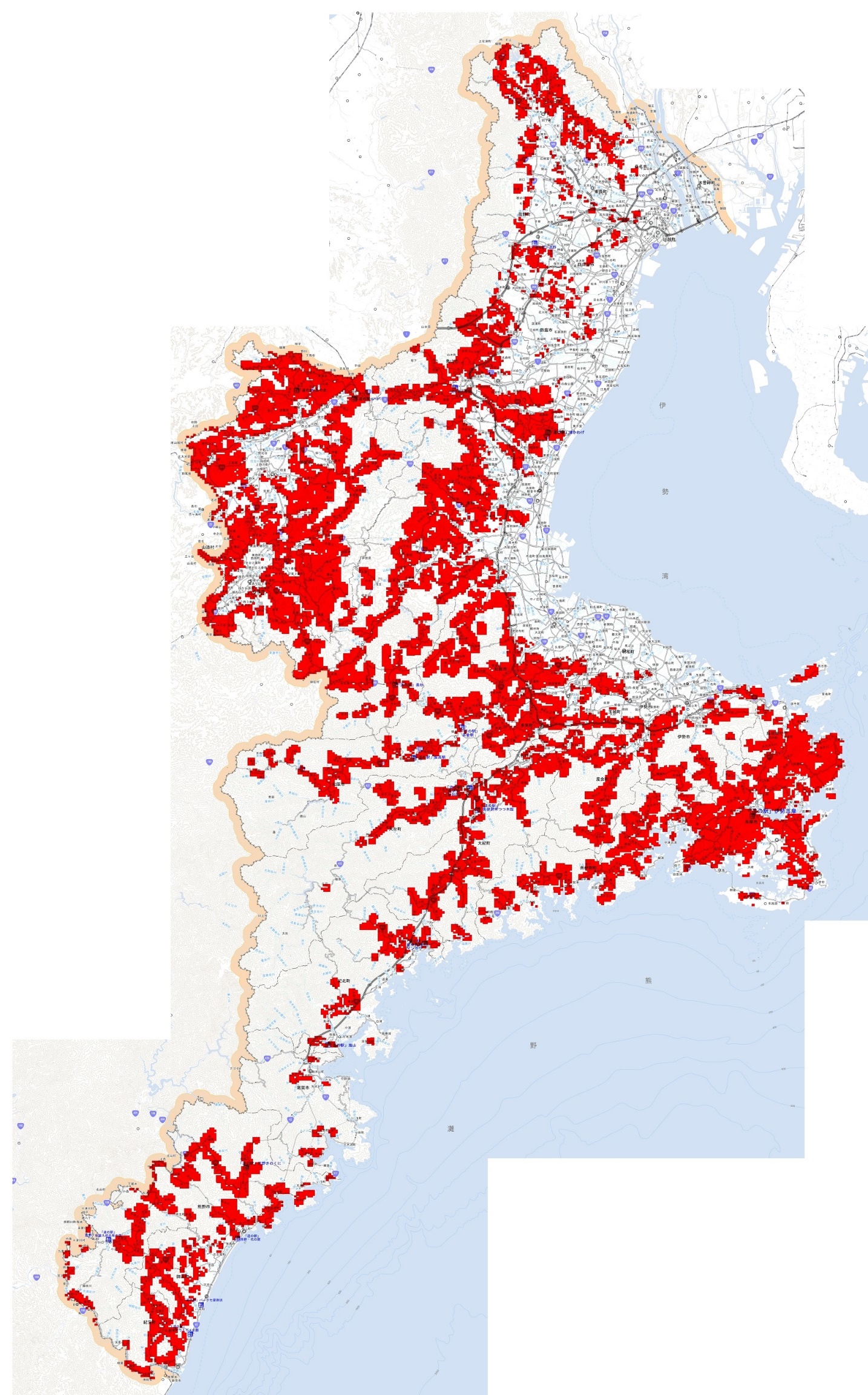


****

凡例

■　ヒメタイコウチの生息が予想される地域

ヒメタイコウチ生息ゾーニングマップ

****

凡例

■　サシバの営巣が予想される地域

サシバ生息ゾーニングマップ

**窓口一覧（届出の提出先・お問い合わせ先）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 窓口 | 住所 | 電話番号 | 管轄市町 |
| 四日市農林事務所  森林・林業室 | 〒510-8511  四日市市新正４丁目21-5 | 059-352-0655 | 桑名市、いなべ市、  四日市市、鈴鹿市、  亀山市、木曽岬町、  東員町、朝日町、  川越町、菰野町 |
| 津農林水産事務所  森林・林業室 | 〒514-0003  津市桜橋３丁目446-34 | 059-223-5085 | 津市 |
| 松阪農林事務所  森林・林業室 | 〒515-0011  松阪市高町138 | 0598-50-0565 | 松阪市、多気町、  明和町、大台町 |
| 伊勢農林水産事務所  森林・林業室 | 〒516-8566  伊勢市勢田町628-2 | 0596-27-5265 | 伊勢市、鳥羽市、  志摩市、  玉城町、南伊勢町、  度会町、大紀町 |
| 伊賀農林事務所  森林・林業室 | 〒518-8533  伊賀市四十九町2802 | 0595-24-8143 | 伊賀市、名張市 |
| 尾鷲農林水産事務所  森林・林業室 | 〒519-3695  尾鷲市坂場西町1-1 | 0597-23-3502 | 尾鷲市、紀北町 |
| 熊野農林事務所  森林・林業室 | 〒519-4393  熊野市井戸町371 | 0597-89-6136 | 熊野市、  御浜町、紀宝町 |

※ 環境影響評価対象事業に関しては、みどり共生推進課が窓口となっています。

**制度のお問い合わせ先**

|  |
| --- |
| 〒514-8570　津市広明町１３番地  　　農林水産部　みどり共生推進課　野生生物班　ＴＥＬ：０５９－２２４－２５７８ |